

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成27年1月14日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

【会社名】 株式会社ハニーズ

【英訳名】 HONEYS.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江尻 義久

【本店の所在の場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 西名 孝

【最寄りの連絡場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 西名 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日
売上高 (千円)	29,777,083	28,787,593	60,086,052
経常利益 (千円)	1,184,144	2,816,554	2,138,310
四半期(当期)純利益 (千円)	434,865	1,469,733	556,339
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	479,895	2,401,025	734,868
純資産額 (千円)	30,051,874	32,418,824	30,004,900
総資産額 (千円)	38,374,082	41,145,250	36,826,219
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.58	52.71	19.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	78.3	78.8	81.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	186,684	652,231	1,094,315
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	718,676	1,086,000	1,635,488
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	694,634	315,099	1,344,148
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,101,405	5,168,335	5,839,377

回次	第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.43	54.44

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税や円安による輸入物価の上昇などにより個人消費や住宅投資が冷え込み、2四半期連続のマイナス成長となりました。

当社グループが属するレディースカジュアル専門店業界は、実質賃金の低下に伴う消費の低迷に加え、急激な円安による仕入コストの上昇により、極めて厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、各ブランドのターゲットを再設定し、ブランドコンセプトを明確にすることにより幅広い客層に対応した商品構成と売場の実現を目指してまいりました。また、ファッション雑誌とのコラボレーション企画、自社運営の通販サイトと実店舗の連動販促企画、その他各種キャンペーン等、さまざまな販促活動に取り組み、販売力の強化を推し進めてまいりました。

また、仕入コストの上昇に対応するため、ミャンマー自社工場における生産増強を含め、生産国のアセアンシフトをより一層進めてまいりました。

店舗展開に関しましては、引き続きスクラップアンドビルドを進めた結果、当第2四半期連結会計期間末における国内店舗数は853店舗となりました。

中国子会社である好麗姿（上海）服飾商貿有限公司（注）におきましては、不採算店舗の退店を進めた結果、当第2四半期連結会計期間末における直営店舗数は538店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は287億87百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は7億52百万円（前年同期比42.4%減）、経常利益は28億16百万円（前年同期比137.9%増）、四半期純利益は14億69百万円（前年同期比238.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

<日本>

日本における売上高は225億07百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益は6億79百万円（前年同期比49.1%減）となりました。個人消費の冷え込み等により、既存店売上高が前年を割り込み、減益となりました。

<中国>

中国における売上高は62億79百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は5百万円（前年同期は営業損失68百万円）となりました。店舗運営力の強化等により、客数が回復し売上高が増加したためです。

<その他>

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマー現地法人の事業活動を含んでおります。当第2四半期連結累計期間における営業利益は10百万円（前年同期は営業損失42百万円）となりました。

(注) 好麗姿（上海）服飾商貿有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて43億19百万円増加して411億45百万円となりました。これは、たな卸資産が増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて19億05百万円増加して87億26百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金、未払法人税等が増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて24億13百万円増加して324億18百万円となりました。これは、繰延ヘッジ損益が増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて6億71百万円減少し、51億68百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億52百万円（前年同期は1億86百万円の支出）となりました。

これらは、税金等調整前四半期純利益が25億60百万円（前年同期比147.3%増）、減価償却費が6億98百万円生じた他、仕入債務が10億95百万円増加したことにより資金が増加した一方で、デリバティブ評価益が18億05百万円生じた他、たな卸資産が15億98百万円増加したことにより資金が減少したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10億86百万円（同51.1%増）となりました。

これらは、新規出店に伴う有形固定資産の取得に伴い9億23百万円を支出した結果資金が減少したことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億15百万円（同54.6%減）となりました。

これらは、短期借入金16百万円の減少、配当金2億78百万円の支出により資金が減少したことが主な要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,400,000
計	104,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,900,000	27,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	27,900,000	27,900,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日		27,900,000		3,566		3,941

(6) 【大株主の状況】

平成26年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社E・E・Y	福島県いわき市中央台飯野2丁目29-2	7,000	25.09
江尻 義久	福島県いわき市	4,303	15.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	927	3.32
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16-13)	906	3.25
江尻 英介	福島県いわき市	826	2.96
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	776	2.78
江尻 あい子	福島県いわき市	636	2.28
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	588	2.11
CBNY-CHARLES SCHWAB FBO CUSTOMER (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	101 MONTGOMERY STREET, SAN FRANCISCO CA, 94104 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	460	1.65
CGMI-PRIME FINANCE CLIENT SAFEKEEPING SECURITIES ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	410	1.47
計		16,834	60.34

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 927千株

2 ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーから、平成26年10月22日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成26年10月17日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー	米国カリフォルニア州90404、サンタモニカ市、クロバーフィールド・ブルヴァード1601、スイート5050N	3,981	14.27

3 フィデリティ投信株式会社から、平成26年11月10日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成26年10月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラスタワー	1,007	3.61

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,343,100	273,431	
単元未満株式	普通株式 534,700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,900,000		
総株主の議決権		273,431	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。
2 証券保管振替機構名義の株式はありません。

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハニーズ	福島県いわき市鹿島町走熊 字七本松27番地の1	22,200		22,200	0.08
計		22,200		22,200	0.08

- (注) 上記以外に、自己名義所有の単元未満株式42株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,839,377	5,168,335
売掛金	4,184,448	4,440,438
たな卸資産	7,694,827	9,446,645
未収還付法人税等	56,114	59,792
その他	756,458	3,664,613
貸倒引当金	1,480	887
流動資産合計	18,529,745	22,778,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,428,939	6,245,613
その他	3,105,110	3,376,812
有形固定資産合計	9,534,049	9,622,425
無形固定資産		
その他	212,408	359,938
無形固定資産合計	212,408	359,938
投資その他の資産		
差入保証金	7,637,995	7,624,580
その他	936,683	779,908
貸倒引当金	24,663	20,541
投資その他の資産合計	8,550,015	8,383,947
固定資産合計	18,296,473	18,366,311
資産合計	36,826,219	41,145,250
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,139,941	2,332,233
短期借入金	216,970	213,360
未払法人税等	192,706	688,053
ポイント引当金	3,805	2,808
資産除去債務	8,142	18,164
その他	3,071,818	3,708,062
流動負債合計	4,633,384	6,962,682
固定負債		
退職給付に係る負債	1,374,967	952,485
資産除去債務	807,026	808,661
その他	5,941	2,596
固定負債合計	2,187,934	1,763,743
負債合計	6,821,319	8,726,426

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金	3,941,880	3,941,880
利益剰余金	21,827,648	23,318,677
自己株式	13,902	22,300
株主資本合計	29,322,426	30,805,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,117	7,768
繰延ヘッジ損益	54,254	720,051
為替換算調整勘定	739,969	891,395
退職給付に係る調整累計額	9,357	5,448
その他の包括利益累計額合計	682,474	1,613,766
純資産合計	30,004,900	32,418,824
負債純資産合計	36,826,219	41,145,250

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
売上高	29,777,083	28,787,593
売上原価	12,323,116	11,876,074
売上総利益	17,453,967	16,911,519
販売費及び一般管理費	16,147,781	16,159,206
営業利益	1,306,185	752,312
営業外収益		
受取利息	1,885	1,264
受取配当金	239	279
為替差益	83,153	172,916
受取地代家賃	17,156	17,976
受取補償金	17,463	
デリバティブ評価益		1,805,531
補助金収入	43,366	65,130
貸倒引当金戻入額	5,829	4,714
雑収入	17,554	16,636
営業外収益合計	186,648	2,084,449
営業外費用		
支払利息	11,488	10,810
デリバティブ評価損	291,916	
雑損失	5,285	9,396
営業外費用合計	308,690	20,207
経常利益	1,184,144	2,816,554
特別利益		
受取損害賠償金	3,032	3,032
補助金収入	33,790	
特別利益合計	36,822	3,032
特別損失		
固定資産除却損	150,352	190,453
減損損失	27,042	68,104
その他	7,973	460
特別損失合計	185,368	259,017
税金等調整前四半期純利益	1,035,597	2,560,568
法人税、住民税及び事業税	543,924	611,703
法人税等調整額	56,808	479,132
法人税等合計	600,732	1,090,835
少数株主損益調整前四半期純利益	434,865	1,469,733
四半期純利益	434,865	1,469,733

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	434,865	1,469,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,234	1,651
繰延ヘッジ損益	56,408	774,306
為替換算調整勘定	100,203	151,426
退職給付に係る調整額		3,909
その他の包括利益合計	45,029	931,292
四半期包括利益	479,895	2,401,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	479,895	2,401,025
少数株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,035,597	2,560,568
減価償却費	715,166	698,106
減損損失	27,042	68,104
デリバティブ評価損益(は益)	291,916	1,805,531
退職給付引当金の増減額(は減少)	69,204	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		44,297
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,058	4,714
ポイント引当金の増減額(は減少)	57	996
受取利息及び受取配当金	2,125	1,543
支払利息	11,488	10,810
受取損害賠償金	3,032	3,032
固定資産除却損	144,287	183,474
売上債権の増減額(は増加)	396,102	165,278
たな卸資産の増減額(は増加)	1,546,092	1,598,209
仕入債務の増減額(は減少)	349,523	1,095,787
未払金の増減額(は減少)	45,139	137,521
未払費用の増減額(は減少)	81,340	136,468
未払消費税等の増減額(は減少)	35,927	55,685
その他	123,012	140,006
小計	569,134	723,532
利息及び配当金の受取額	2,125	1,543
利息の支払額	12,077	10,326
損害賠償金の受取額	3,032	3,032
法人税等の支払額	748,898	65,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,684	652,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	694,919	923,821
無形固定資産の取得による支出	5,545	165,740
投資有価証券の取得による支出	398	404
差入保証金の差入による支出	171,012	176,048
差入保証金の回収による収入	178,773	218,538
資産除去債務の履行による支出	26,371	38,574
その他	797	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	718,676	1,086,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	105,219	16,700
長期借入金の返済による支出	370,400	
自己株式の取得による支出		8,177
配当金の支払額	418,498	278,859
その他	10,955	11,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	694,634	315,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,702	77,826
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,583,293	671,041
現金及び現金同等物の期首残高	7,684,698	5,839,377
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,101,405	5,168,335

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が464,636千円減少し、利益剰余金が300,155千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
商品	7,459,619千円	9,146,391千円
仕掛品	796	1,603
原材料及び貯蔵品	234,411	298,651
計	7,694,827	9,446,645

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
給料及び手当	5,214,429千円	5,151,315千円
退職給付費用	106,054	97,154
賃借料	4,636,991	4,718,821

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
現金及び預金勘定	6,101,405千円	5,168,335千円
現金及び現金同等物	6,101,405	5,168,335

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月20日 定時株主総会	普通株式	418,498	15	平成25年5月31日	平成25年8月21日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月7日 取締役会	普通株式	278,999	10	平成25年11月30日	平成26年1月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月19日 定時株主総会	普通株式	278,859	10	平成26年5月31日	平成26年8月20日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月6日 取締役会	普通株式	278,777	10	平成26年11月30日	平成27年1月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,069,243	5,707,840	29,777,083		29,777,083
セグメント間の内部売上高 又は振替高				89,070	89,070
計	24,069,243	5,707,840	29,777,083	89,070	29,866,153
セグメント利益	1,335,949	68,396	1,267,553	42,183	1,225,369

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマーの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,267,553
「その他」の区分の利益	42,183
セグメント間取引消去	80,816
四半期連結損益計算書の営業利益	1,306,185

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」及び「中国」セグメントにおいて、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たない店舗については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「日本」及び「中国」セグメントにおいて、それぞれ20,479千円、6,563千円の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において27,042千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,507,981	6,279,612	28,787,593		28,787,593
セグメント間の内部売上高 又は振替高				171,141	171,141
計	22,507,981	6,279,612	28,787,593	171,141	28,958,735
セグメント利益	679,509	5,379	684,889	10,593	695,482

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマーの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度末に比べて、当第2四半期連結会計期間の中国セグメントの資産の金額が1,185,618千円増加しております。その主な理由は、たな卸資産の増加665,252千円、売上増加に伴う現金及び預金の増加259,442千円、売掛金の増加257,409千円であります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	684,889
「その他」の区分の利益	10,593
セグメント間取引消去	56,829
四半期連結損益計算書の営業利益	752,312

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」及び「中国」セグメントにおいて、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たない店舗については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「日本」及び「中国」セグメントにおいて、それぞれ30,398千円、37,705千円の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において68,104千円であります。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成26年5月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されていないもの	128,550	128,550	
ヘッジ会計が適用されているもの	83,984	83,984	
デリバティブ取引計	44,566	44,566	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

当第2四半期連結会計期間末(平成26年11月30日)

支払手形及び買掛金、未払法人税等およびデリバティブ取引は企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:千円)

	四半期連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 支払手形及び買掛金	2,332,233	2,332,233	
(2) 未払法人税等	688,053	688,053	
負債計	3,020,286	3,020,286	
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,934,081	1,934,081	
ヘッジ会計が適用されているもの	1,114,631	1,114,631	
デリバティブ取引計	3,048,713	3,048,713	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価格にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価格によっております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年11月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成26年5月31日)

(単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 買建 USD	12,380,970	128,550	128,550
合計		12,380,970	128,550	128,550

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第2四半期連結会計期間末(平成26年11月30日)

デリバティブ取引が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 買建 USD	13,407,282	1,934,081	1,934,081
合計		13,407,282	1,934,081	1,934,081

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円58銭	52円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	434,865	1,469,733
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	434,865	1,469,733
普通株式の期中平均株式数(株)	27,899,928	27,880,872

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第37期（平成26年6月1日から平成27年5月31日まで）中間配当については、平成27年1月6日開催の取締役会において、平成26年11月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	278,777千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年1月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月14日

株式会社ハニーズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 満 山 幸 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハニーズの平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハニーズ及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。